

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

〔商法法人用〕

【対象決算年度：平成25年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	株式会社 長野協同データセンター 長野市大字安茂里1089番地		代表者	代表取締役 宮野尾 文夫	
設立根拠	商法	設立年	平成2年	県所管部局 (課)	産業労働部(労働雇用課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 障害者も健常者も共に生活し働けるようにすべきであるという理念(ノーマライゼーション)に基づき長野県、長野市及び株式会社協同測量社の共同出資により、重度身体障害者を多数雇用し重度障害者の一般就労と自立を目指す企業として発足する。 昭56年国際障害者年を契機に、重度障害者の一般雇用に向けた「完全参加と平等」の理念に立ち、国を初め地方公共団体、民間が一体となって重度障害者の雇用の場を拡大し社会に貢献しようとする施策が講じられてきた。このような時代の要請に応じて、平成2年10月に、長野県、長野市、及び(株)協同測量社の出資によって第三セクター方式による重度身体障害者雇用のモデル企業として設立される。翌年の平成3年7月に創業を開始し現在に至る。				
基本財産(円)	100,000,000	うち県の出 捐額(円)	30,000,000	県出捐率 (%)	30.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野市 15,000,000 (15%) (株)協同測量社 55,000,000 (55%)			

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成25年度当初現在

役員数	年 度		H22	H23	H24	H25	
	役員数	常 勤		2	3	3	3
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		2	2	2	2	
	うち県職員		1	1	1	1	
常勤職員計			15	14	15	15	
うち県職員			0	0	0	0	
非常勤職員計			0	0	0	0	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	52	役員平均年収(千円)	9,480	職員平均年齢	40	職員の平均年収(千円)	3,335

* 次表は25年度の状況で、()内は24年度

(単位:千円、%)

収 支 状 況	売上高	168,366	(183,204)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	営業損益	5,520	(21,001)		事業費	0	(0)
	経常損益	10,359	(23,797)		運営費	0	(0)
	当期損益	3,968	(15,021)		交付金	0	(0)
	次期繰越損益	9,697	(5,728)		負担金	0	(0)
財 務 ・ 資 産 関 係 指 標	収支比率	106.4	(114.7)	委託料	33,275	(37,048)	
	人件費比率	13.3	(13.1)	貸付金	0	(0)	
	売上高総利益率	27.7	(33.9)	出捐金	0	(0)	
	売上高営業利益率	3.3	(11.5)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
	売上高経常利益率	6.2	(13.0)	人件費関係費用 (再掲)	0	(0)	
				自己資本比率	84.6	(78.7)	
				流動比率	434.0	(311.8)	
			固定比率	39.2	(42.6)		
			固定長期適合率	39.2	(42.6)		
			借入金依存率	0.0	(0.0)		
			自己資本純利益率	3.4	(13.4)		
			使用総資本経常利益率	7.6	(16.8)		

民間(NPO含む)との競争状況

一般企業と同様、競争入札で受注している。特に県の受注希望型入札は競争激化で受注困難。独自技術で各自治体に提案営業を実施している。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成16年6月	改革基本方針策定 「事業推進に対して積極的に支援」	H19.7~H20.6	県発注売上 32,228 千円 (売上に占める比率 22%)
平成20年1月	改革基本方針改定(方針改定なし)	H20.7~H21.6	県発注売上 64,615 千円 (売上に占める比率 40%)
平成25年2月	改革基本方針改定(方針改定なし)	H21.7~H22.6	県発注売上 42,552 千円 (売上に占める比率 31%)
		H22.7~H23.6	県発注売上 43,089 千円 (売上に占める比率 24%)
		H23.7~H24.6	県発注売上 58,229 千円 (売上に占める比率 24%)
		H24.7~H25.6	県発注売上 37,048 千円 (売上に占める比率 20%)
		H25.7~H26.6	県発注売上 33,275 千円 (売上に占める比率 20%)

経営計画等の策定状況	第26期経営計画(H26.7~H27.6) 売上1.2億円 粗利率35.0% 営業利益5,500千円(4.5%)、公会計データ整備事業の受託を中心に、経営目標を達成する。一般業務の受注を増やし黒字化を図る。
情報公開の取組状況	経営内容については長野県、長野市等へ報告・公開を実施しており、会社案内については、ホームページで情報を公開。

監査等結果	平成20年度 財政的援助団体等の監査結果(平成20年11月13日) ・指摘事項なし ・意見:「経営の安定化」・・・(更なる県の支援強化が必要であり、今後も重度障害者の多数雇用モデル企業として、会社は経営安定を図り障害者雇用の増に努めてください。)
-------	---

団体の課題等	[団体記載欄] 当社は、重度障がい者の雇用拡大と自立を目的とした第三セクター企業として創立された。当期は、緊急雇用創出事業の受託、コストダウンの徹底により、業務の改善を図った。その結果、売上高は計画の88%となったが、黒字で決算を終えることができた。来期は、緊急雇用創出事業の終了等により、今期売上高の40%減が予想されるので、会社存続のために事業規模を縮小して対応する。当社の設立の主旨からも、事業の存続を図り、一人でも多くの障害者を雇用したいと考えている。そのためには受注の拡大継続と経営の安定が必要不可欠である。厳しい受注競争の中、自社努力のみでは困難な状況にあるため、「障害者多数雇用事業者等登録事業者」として、システム開発、データ入力、各種統計調査等の優先発注が必要である。	[県記載欄] 今期も、前記と同様、緊急雇用創出事業の受託やコストダウン等の経営努力により、黒字額を確保した。同社では、経営安定のため、県・市町村のシステム開発・販売を中心に提案営業の強化、自社の持つ技術を生かした新たなシステム開発に努めている。さらには、一般競争入札の参加により他の一般企業との競争の中で、受注を確保し、自立・安定的な経営に努めている。県としては、今後同社の売上高の減少が見込まれる中で、同社の経営状況等を注視しつつ、障がい者多数雇用事業所等への優先調達等の取組により、必要な支援を行ってまいりたい。
--------	---	---

【財務の状況】(商法法人用)

団体名: ㈱長野協同データセンター

① 損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
営業 損 益	営業収益(売上高)	238,856	183,204	168,366
	内県からの事業収入	58,229	37,048	33,275
	営業費用	211,084	162,202	162,846
	内売上原価	169,051	121,065	121,649
	内販売費及び一般管理費	42,032	41,137	41,197
	内役員報酬	9,990	9,710	9,480
	内従業員給与手当・賞与	9,252	11,591	12,168
	内減価償却費	731	735	765
営業利益(損失)	27,772	21,002	5,520	
営業 外 損 益	営業外収益	1,222	2,820	4,861
	内受取利息	8	12	12
	営業外費用	92	25	22
	内支払利息	92	25	22
	営業外利益(損失)	1,130	2,795	4,839
経常利益(損失)		28,902	23,797	10,359
特別 損 益	特別利益	0	860	760
	内県運営費等補助金	0	0	0
	その他	0	860	760
	特別損失	△ 118	△ 24	△ 5,865
税引前当期利益		28,784	24,633	5,254
法人税等		3,165	9,612	1,286
当期利益(損失)		25,619	15,021	3,968
前期繰越利益(損失)		△ 34,912	△ 9,293	5,729
当期末未処分利益(損失)		△ 9,293	5,728	9,697
利益 処 分	利益処分額			
	役員賞与金			
	配当金			
	その他			
次期繰越利益		△ 9,293	5,728	9,697

② 貸借対照表の状況

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資 産	流動資産	108,148	94,341	91,436
	内現金及び預金	66,120	72,795	69,970
	内売掛金	30,550	6,418	5,902
	固定資産	39,587	47,647	45,328
	有形固定資産	36,439	38,862	35,429
	内土地	0	0	0
	内建物	30,732	28,590	26,448
	無形固定資産	1,608	5,817	5,507
	投資等	1,539	2,969	4,392
	繰延資産			
資産合計		147,735	141,988	136,764
負 債	流動負債	51,028	30,260	21,067
	内短期借入金	3,150	0	0
	固定負債	0	0	0
	内長期借入金	0	0	0
	内退職給与引当金	0	0	0
負債合計		51,028	30,260	21,067
資 本	資本金	100,000	100,000	100,000
	資本準備金	0	0	0
	利益準備金	0	0	0
	その他の剰余金	△ 3,293	11,729	15,697
	内当期末未処分利益			9,697
資本合計		96,707	111,729	115,697
負債及び資本合計		147,735	141,988	136,764